

令和元年度

事業報告書

(含む「組織・活動に関する数値のうち重要なもの」)

及び

附属明細書

公益財団法人 日本台湾交流協会

(令和2年6月)

目 次

[総 論]

1. 概要	1
2. 台湾の主な政治動向	3
(1) 内政	3
(2) 兩岸関係	4
(3) 対外関係	5
3. 日台関係の主な動向	5
4. 貿易経済動向	6

[部門別業務処理状況]

I 総務、渉外関係

1. 維持会員	8
2. 評議員会及び理事会の開催	8
3. 人事	8
4. 広報	9
5. 便宜供与	10
6. 領事	10
7. 人的往来	10
8. 日本人学校等	10
9. 奨学金留学生	11
10. 台湾高校生日本留学事業	11
11. 文化交流事業	12
12. 日台知的交流事業	16
13. 台湾訪日旅行マーケティング事業	16

II 経理関係

1. 令和元年度決算のポイント	17
2. 公益財団法人要件等に係る重要な数値	17

Ⅲ 貿易経済関係

1. 第44回貿易経済会議及び第43回貿易経済会議のフォローアップ	18
2. 日台第三国市場協力委員会	18
3. 日台架け橋交流会議	18
4. 日台貿易環境の改善	18
5. 貿易経済交流	24
6. 日台分野別協等に関する調査事業	26
7. 調査事業	26
8. 日台ビジネス交流推進委員会	26
9. 便宜供与	26
10. 後援名義付与	27
附属明細書	29

総 論

1. 概要

当協会は、外交関係のない日本と台湾との間で、邦人保護を含めた人的往来や、貿易、経済、技術その他の交流を維持、促進させることを目的として、昭和47年12月8日に「財団法人交流協会」として設立された。その後「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」等の施行に伴い、平成24年3月27日に内閣総理大臣から公益財団法人への移行認定を受け、同年4月1日から公益財団法人に移行し、平成29年1月1日に名称を「公益財団法人日本台湾交流協会」に改め、今日に至っている。当協会は、東京に本部を置くほか、台北と高雄に在外事務所を有する。

事業に要する経費については、政府の「できる限りの支持と協力を与える」（昭和47年12月26日二階堂官房長官談話）との方針に基づき、その大部分（令和元年度約95%）を国からの補助金等により賄うとともに、残りは民間からの維持会費等によって支えられる体制となっている。

当協会は、設立以来47年間に経過したが、その間、定款（寄付行為）に定められた各種事業を、日台関係の動向を踏まえて時々の重点を柔軟に判断しながら、着実に遂行してきた。

令和元年度にあっても、事業計画書に示された現状認識と基本方針（参考）に基づき、予算に従い、事業計画書に定められた事業を実施した。令和元年度における日台関係の現状及び当協会事業の内容については、本報告書において詳細に述べるとおりであるが、概括的に述べると以下のとおりである。

令和元年度は、大橋光夫当協会会長と邱義仁台湾日本関係協会会長との間で、10月の貿易経済会議の際に、「環境保全分野における交流と協力に関する覚書」、「特許審査ハイウェイ（PPH）本格実施に関する覚書」、「意匠出願の優先権書類の電子的交換（意匠PDX）に関する覚書」、「有機食品の輸出入に関する協力の促進に関する覚書」の4つの覚書が署名された。

また両会長主催で、第3回日台第三国市場協力委員会、第4回日台海洋協力対話が開催された。

邦人保護については、新型コロナウイルス感染症に際して、領事メール及び協会ホームページにより台湾における感染状況や関連措置等について注意喚起、台湾の医療事情や出入境等に関する情報発信を行ったほか、日本人学校の支援、感染或いは感染疑いのある邦人のための緊急通報用専用ダイヤルの設置、台湾日本人会・日本工商会との安全対策会議での情報共有等、邦人に対する情報発信や援護を行った。

情報収集については、台湾当局と緊密な意思疎通を維持すること等により、日台間の課題への対応に遺漏なきを期した。特に、令和2年1月11日に実施された総統・立法委員選挙に関しては、幅広い対象からの情報収集を行い、刻々と変化する情勢を把握し、多角的で厚みのある観点からの情報を日本側関係者に随時提供した。

広報については、ホームページやフェイスブックを活用して日本文化事業、日本語専門家派遣事業の広報を強化するとともに、台湾当局との広報分野での連携を強化して、対日関心

層のすそ野の拡大、対日認識・理解の促進に務めるとともに、平成元年度は、東京オリンピック・パラリンピックで台湾のホストタウンとなった自治体と協力し、フェイスブック上でのイベントを開催し、令和元年度を通じて計1万5千人以上の新規フォロワーを獲得した。

2年目となる日台若手研究者共同研究事業では、令和2年2月に東京で第3回全体会合が開催された。

台湾の介護士・ケアワーカー等を日本の施設で研修する「日台介護・福祉関係者交流事業」も、佐久大学や長野県の介護施設で2年目の事業が実施された。

3期目となる台湾高校生日本留学事業については、令和元年8月から23名の高校生が9都道府県23校で留学生生活を開始した。しかしながら新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けて、令和2年3月に台湾当局が日本への渡航中止、在日台湾人の退避勧告を発効させたため、留学を中止して23名の留学生全員を台湾に帰台させた。

日台経済分野においては、令和元年度の日台産業協力架け橋プロジェクトとして、製造業における次世代技術交流、リサイクルなど台湾の環境ニーズの高度化に伴う環境案件交流のほか、高齢化の進展に伴うヘルスケア・介護案件交流の商談会等を実施した。また日本企業から台湾企業に対して様々なアプローチが行われている中、特に地方都市の中小企業からの関心に対して、当協会主催で日台経済関係や第三国市場協力等に関するセミナー等を実施した。

台湾当局による日本産食品への輸入規制措置については、台湾の関係者・機関に対し、日本産食品の安全性等に関する情報を提供し、科学的根拠に基づき、日本産食品の輸入規制が早期に解除・緩和されるよう働きかけを行った。また、日本産食品の安全性や諸外国・地域の日本産食品の輸入規制の解除・緩和等に関する情報をわかりやすく説明する広報資料を作成し、台湾の消費者の方々から正しい理解と信頼が得られるよう、当所ホームページ等を通じて情報発信を行った。

日台ワーキングホリデー制度については、令和元年度から査証発給枠を年間1万件に拡大した。

【参考】令和元年度事業計画書に示した基本方針

(1) 邦人保護

在留邦人数が2万4,280人、訪台日本人が年間197万人に達する中で、邦人保護業務の重要性は増しており、引き続き、その実施に遺漏なきを期す。

(2) 情報収集及び広報の強化

台湾当局と緊密な意思疎通を維持すること等により、日台間の課題への対応に遺漏なきを期す。民進党政権の政策方針、政策決定メカニズム、政局（含選挙情勢）、経済、民意の動向、慰安婦問題をはじめとして歴史に係る問題等に関する情報収集に努めるとともに、日本側関係者に必要な情報を随時提供する。

ホームページ及びフェイスブック等の様々なツールを活用して、引き続き広報の強化を図る。

(3) 各種の交流促進

経済交流、文化交流、観光交流、地域交流等の促進を含む幅広い分野における台湾との

協力関係の構築に努める。

現在の良好な日台関係は、日本語世代（既に平均年齢80歳超の人々）によって築かれた面が強く、かかる世代が去って行く中で、若い世代の対日理解者を増加させていくことが極めて重要である。こうした認識の下、当協会の各種ツールを総動員して新たな知日派を育成する。

- ① 貿易経済会議、日台第三国市場協力委員会等について、引き続き円滑な運営とそのフォローアップに努める。

また、日台海洋協力対話及び日台漁業委員会を通じ、海洋に関連した日台間の諸懸案の適切な処理を図っていく。

- ② 日台双方の関係機関と連携しつつ、日台産業協力架け橋プロジェクトを推進することにより、中小企業、地方企業等への支援に努める。また、日台双方にとって重要な市場であるASEAN諸国やインドといった第三国市場での日台企業間の協力を促進する。

- ③ 文化及び人的交流事業においては、引き続き台湾中堅層の取り込みを進めるとともに、台湾人高校生留学事業等を通じて、将来の日台間の懸け橋となる青少年層の交流強化に努める。

- ④ 日本研究の基盤を厚くするとともに、優秀な日本専門家を育成するための台湾側当局・学术界・大学等の取組みに対し、支援を継続する。日台双方の若手研究者が交流し、共同で研究活動に携わる事業を本格化させることで、日台相互理解の増進を促進する。

- ⑤ 台北事務所に新設した「日本文化センター」を積極的に活用し、文化紹介事業や日本語教育事業を強化していく。

- ⑥ 日台の地方自治体間での産業協力、観光協力等の取組みを支援して、地域レベルでの重層的な交流促進に繋げていく。

- ⑦ 台湾当局による日本産食品への輸入規制措置について、引き続き早期解除・緩和を働きかけていく。

- ⑧ 日台ワーキングホリデー制度の周知広報に努める。なお、平成31年度より年間発給枠を現行の5,000名から拡大すべく検討する。

(4) 当協会の運営

公益財団法人としての適切な運営に努める。

- ① 令和元年度政府予算案では為替レートが110円で積算されており、限りある予算の的確な管理と執行に努める。
- ② 各種事業実施のため適正規模の予算及び実施体制確保の必要性について理解が得られるように努める。

2. 台湾の主な政治動向

(1) 内政

2020年1月実施の総統選挙には、民進党は蔡英文総統、国民党は韓国瑜高雄市長、そして親民党は宋楚瑜主席を擁立。国民党予備選で敗れた郭台銘前鴻海会長は出馬を断念

した。香港情勢、また韓国瑜市長自身の資質やスキャンダル問題に係る批判などを受け、2019年夏頃には蔡英文総統への支持が韓国瑜市長を上回るようになった。

総統選挙では、民進党・蔡英文総統が前回2016年選挙を大きく上回る史上最多の817万票を獲得して、韓国瑜市長に260万票以上の差をつけて再選を果たした。立法委員選挙においても、民進党は改選前から7議席減らして61議席となったものの、過半数の57議席は上回り、「完全執政」を維持した。

また、民進党、国民党以外の第三勢力として注目される柯文哲台北市長は、2019年8月6日に新党「台湾民衆党」を結成し、立法委員選挙では5議席を獲得した。一方、敗れた国民党の呉敦義主席は引責辞任し、3月の党主席補選で若手の江啓臣立法委員が選出された。

2020年に入ってから新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大する中、蔡英文政権は矢継ぎ早に厳しい対策をとり、支持率は60.0%（3月25日時点。TVBS調べ）に上昇している。なお蔡英文総統は5月20日に総統就任式を実施し、政権第二期に入る予定となっている。

(2) 兩岸関係

2016年5月の総統就任以来、蔡英文総統は「92年コンセンサス」を受け入れておらず、これを不服とする中国との正式な当局間対話は断絶したまま現在に至っている。この間、訪台中国人観光客の制限や、台湾と国交を有する諸国に対する外交攻勢（2019年にはソロモン諸島とキリバス（いずれも9月）が台湾と断交）、中国人民解放軍による台湾周辺での軍事活動の活発化等、中国の台湾に対する圧力が強まっている。

2019年1月2日、習近平中国国家主席は、台湾方式の「一国二制度」模索に向けた対話を呼びかける等、兩岸の「平和的統一」に向けて最大限努力する姿勢を示す一方で、外部勢力の干渉及び「台湾独立」分子に対しては、「武力の使用も排除しない」との強硬な姿勢を示した。これに対し、蔡英文総統は前日及び同日に談話等を発表し、中国側が台湾側に「92年コンセンサス」を認めよと求めているのは、「一つの中国」、「一国二制度」を受け入れよということであるとした上で、我々は一貫して「92年コンセンサス」を受け入れておらず、台湾は「一国二制度」を決して受け入れず、絶対多数の台湾の民意も「一国二制度」に反対である旨強調した。

また、香港における「逃亡犯罪人条例」の改正をめぐる反発・デモの盛り上がりを受け、蔡英文政権は6月13日に談話を発表し、香港人民への支持とともに、重ねて「一国二制度」を批判した。

12月31日には、中国を念頭に置いた海外の敵対勢力による政治献金やロビー活動を禁じる「反浸透法」を立法院が可決し、総統選挙後の1月15日に公布された。

総統・立法委員選挙の結果を受け、蔡英文総統は当選後の会見で「北京当局が、民主的な台湾、国民に選ばれた政府が、威嚇や恫喝には屈しないということを理解できると希望する。兩岸の相互尊重と良好な相互作用こそが、お互いの人民の利益と期待に合致する。今回の選挙結果がはっきりとした回答である。」と述べ、今回の選挙が、台湾が「一国二制度」を受け入れず、中国との距離を保つことを内外に示すとともに、「平和、対等、民

主、対話」の8文字を用いて対話を改めて呼びかけた。

(3) 対外関係

① 蔡英文総統の外交政策

蔡英文総統は、2016年の就任演説において、台湾を世界に向かわせ、また世界を台湾にやって来させると述べ、自由・民主・人権などの普遍的価値を堅持し、「グローバル議題の価値同盟」に参加するとして、日米欧等との関係強化を強調した。

② 国際機関への参加

蔡英文政権は、特にグローバルな新興議題における国際協力に対して支持、参加し、台湾を国際社会の不可欠なパートナーとすることを目指している。他方、中国の反対等により、台湾は5月の世界保健機関（WHO）総会を始めとする国際機関等の会議に参加することはできなかった。他方で、台湾側は、グローバルな協力訓練枠組み（GCTF）を始め新たな国際的な枠組創設や参加への模索を進めており、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大する中、台湾がWHOに十分に参加できていないことへの懸念を背景に、バーチャルでのフォーラムなど様々な取組を行なっている。新型コロナウイルス感染症への台湾側の取組は国際的に評価されており、こうした状況の下、WHOなどに対し、日米始め、台湾の参加を支持する声が国際的に高まっている。

③ 蔡英文総統の外遊

蔡英文総統は、2019年7月に米国（往路：ニューヨーク、復路：デンバー）を経由して、カリブ海諸国4か国（ハイチ、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセント・グレナディーン、セントルシア）を訪問した。

3. 日台関係の主な動向

- (1) 日台間の交流は極めて良好かつ活発である。2019年における日台間の人的往来は、訪台日本人が対前年比約10%増の約217万人（台湾交通部観光局統計）、訪日台湾人も対前年比2.8%増の約489万人（日本政府観光局統計）といずれも過去最高を更新し、日台双方向の人的往来は700万人を突破した。また、台湾住民の出境先として、日本は5年連続で中国（除く香港、マカオ）を押さえて第1位、約3割のシェアとなっている。
- (2) 日本と台湾の地方自治体間交流も活発化しており、2019年度だけで、富山県射水市と台北市士林區、愛知県名古屋市と台中市、宮崎県高千穂町と花蓮市、岩手県盛岡市と花蓮市の4組の交流提携関係が結ばれた（当協会調べ）。
- (3) 文化・スポーツ交流面では、台湾住民の日本文化への関心の高さから引き続き交流が活発に行われている。特に、東京オリンピック・パラリンピック競技大会は2021年に延期されたが、台湾を相手とするホストタウン数は26自治体と世界最多となっている。
- (4) 経済面でも日台は互いに非常に重要なパートナーであり、日本側統計によれば、2019年の日台間貿易総額は7.6兆円、中国、米国、韓国に次ぐ第4位である。また、我が国の対台投資は、2019年の件数ベースでは、引き続き400件台と安定的に維持しており、金額ベースでは前年比17%減少したものの、日系電機メーカーによる台湾系昇降機メーカーへの大型投資、日系半導体商社による台湾系半導体部品メーカーへの大型投資、

日系鉄道会社による台湾での短期宿泊サービス業運営のための大型投資等を受けて、10億ドル台を維持している。

- (5) 日台間の人々の感情は引き続き良好であり、当協会が2019年2月に台湾において行った世論調査では、「最も好きな国」の1位は59%で日本であり、前回の56%から3ポイント上昇し、過去最高を更新した。特に若い世代の上昇率が高い。また、駐日台北経済文化代表事務所が2019年11月に日本国内で行った世論調査では、日本人の78.1%が「台湾に親しみを感じる」と答え、「親しみを感じない」とした人々の割合を大きく上回った。
- (6) 2011年3月の東日本大震災及び福島第一原発事故以来、台湾は、福島、群馬、栃木、茨城、千葉の5県産食品の輸入禁止を継続しており、2018年11月には同措置の継続を求める公民投票が賛成多数で可決された。我が国は、早期の規制解除に向け、科学的根拠の提示や東北地方・日本食品の魅力PRを通じ、台湾与野党及び世論への働きかけを実施しているが、依然解決には至っていない。
- (7) 2019年、当協会は、2015年に米台間で立ち上げた人材育成の枠組みである「グローバル協力訓練枠組み (GCTF : Global Cooperation and Training Framework)」のセミナー共催に加わった。GCTFとは、地域共通の課題につき、東南アジアや大洋州諸国を中心に各国から政府関係者や専門家を台湾に招きセミナーを開催するもので、台湾と各国とのネットワークングにも貢献しており、日台関係強化の点からも有意義な取り組みで、当協会は2019年実施された7件全てのセミナーを共催し、蔡英文総統はじめ台湾側要人及び米国からも高い評価があった。
- (8) 令和元年春及び秋の外国人叙勲において、林伯豊氏（旭日重光章）、呉東進氏（旭日中綬章）、彭誠浩氏（旭日小綬章）、李英茂氏（旭日双光章）、薛光豊氏（旭日双光章）の5名の方々が受賞された。

4. 貿易経済動向

- (1) 2019年の台湾経済は、米中貿易摩擦による輸出の減少が見られたものの、安定的な民間消費や民間投資等を背景に+2.71%の成長率となり、2018年の+2.75%とほぼ同水準の成長率を確保した。
2020年は、新型コロナウイルスの発生による消費や輸出への下押し圧力が指摘されつつも、年後半から徐々に回復するとの見通しに基づき、+2.37%の成長率が予測されている。
- (2) 消費者物価指数については、2019年は前年比+0.58%の緩やかな上昇となった。また、野菜・果物及び燃料を除いたコア物価指数も+0.49%と安定している。
- (3) 雇用情勢については、2019年の平均失業率は3.73%と前年平均の3.71%からやや上昇した。給与については、2019年の経常性賃金の伸び率は前年比+2.26%となり、同年末時点の額は42,495台湾元となった。
- (4) 金融情勢については、中央銀行は2020年3月に政策金利を0.25%ポイント引き下げ、1.125%に引き下げている（3年9ヶ月ぶりの利下げ）。株価市場（台湾加権指数）は、2019年は、堅調な民間投資等を背景として、9,700ポイント台から1

1, 900ポイント台に上昇した。

- (5) 輸出入（財政部発表、通関ベース）は通年では、輸出が3, 293. 4億米ドル（前年比▲1. 4%）、輸入が2, 858. 6億米ドル（同+0. 4%）、貿易収支は434. 8億ドル（前年比▲11. 7%）の黒字となった。

日台間の貿易状況を見ると、対日輸出は232. 9億米ドル（前年比+2. 1%）、日本からの輸入は440. 4億米ドル（前年比▲0. 3%）となり、対日輸入超過額は207. 5億米ドル（前年比▲1. 5%）となった。台湾にとって日本は第3位、日本にとっても台湾は第4位の重要な貿易パートナーとなっている。

一方、大陸との貿易状況をみると、対大陸輸出は919. 0億米ドル（前年比▲4. 8%）、大陸からの輸入は573. 8億米ドル（前年比+6. 7%）となり、対大陸輸出超過額は345. 1億米ドル（前年比▲19. 2%）となった。

- (6) 2019年の投資の状況（経済部投資審議委員会発表）は、台湾への対内投資が112. 9億米ドル（前年比▲3. 2%）、台湾からの対外投資が110. 2億米ドル（前年比▲51. 6%）となった。

このうち、日本から台湾への投資は12. 7億米ドル（前年比▲16. 7%）、台湾から日本への投資は0. 7億米ドル（前年比▲88. 4%）であった。また、大陸から台湾への投資は1. 0億米ドル（前年比▲58. 0%）、台湾から大陸への投資は、41. 7億米ドル（前年比▲50. 9%）であった。

部門別業務処理状況

令和元年度の業務処理状況を部門別に列挙すれば次のとおりである。

(注) 以下、() 内の数値は、前年度の数値である。

I 総務、渉外関係

1. 維持会員

維持会員数 : 152 (令和2年3月末現在) (155)

2. 評議員会及び理事会の開催

(1) 評議員会

令和元年 6月20日(木) : 第16回評議員会

令和2年 3月17日(火) : 第17回評議員会 (書面での全員同意による決議)

(2) 理事会

令和元年 6月 5日(水) : 第30回理事会

令和元年 9月 4日(水) : 第31回理事会

令和元年12月 5日(木) : 第32回理事会

令和2年 3月 3日(火) : 第33回理事会 (書面での全員同意による決議)

3. 人事

(1) 評議員及び役員等

一部理事の辞任に伴い、令和元年6月20日開催の第16回公益財団法人日本台湾交流協会評議員会における選任等手続きを経て、田中聡評議員、藤村修一評議員、米谷佳夫理事、山埜英樹理事、令和元年9月4日付の書面による評議員会における選任等手続きを経て、門脇仁一評議員、また、令和元年10月24日付の書面による評議員会における選任等手続きを経て、泉裕泰理事(台北事務所長・業務執行理事)を選任した。

令和2年3月末における評議員及び役員等は以下のとおりである。

(評議員)

評議員(議長)

佐々木 幹 夫

//

門 脇 仁 一

//

小 林 浩 史

//

田 中 聡

//

藤 村 修 一

//

堀 田 宣 彌

//

山 田 辰 雄

(役員等)

理 事(会 長・代表理事)

大 橋 光 夫

〃	(理事長・代表理事)	谷崎泰明
〃	(専務理事・代表理事)	舟町仁志
〃	(台北事務所長・業務執行理事)	泉裕泰
〃		米谷佳夫
〃		植木義晴
〃		石戸利典
〃		田邊栄一
〃		山埜英樹
〃		若林正文
監事		林信秀
顧問		池田維
〃		今井正
〃		後藤利雄
〃		高橋雅二
〃		樽井澄夫
〃		沼田幹男
〃		畠中篤

(2) 職員の異動（平成31年4月2日～令和2年4月1日；現地採用職員、アドバイザーを除き、常勤役員を含む。）

① 採用

(イ) 本部	4名
(ロ) 台北事務所	13名
(ハ) 高雄事務所	2名

② 退職

(イ) 本部	6名
(ロ) 台北事務所	10名
(ハ) 高雄事務所	2名

③ 令和2年4月1日現在の役職員数

(イ) 本部	25名
(ロ) 台北事務所	42名
(ハ) 高雄事務所	9名

4. 広報

文化交流の増進を意図して台北事務所内の組織改編を行い、平成30年1月に広報文化部を発足した。また、当協会の広報をより充実したものとするよう、ホームページのリニューアルを行った。

台北事務所において平成25年度よりスタートさせたフェイスブックのフォロワー数は5万8千人を超え、フェイスブックを活用した広報・報告も積極的に行っている。

5. 便宜供与

- (1) 日本から台湾への便宜供与の件数は、400件（前年度520件）で、延べ2,452名（前年度2,519名）であった。
- (2) 台湾から日本への便宜供与の件数は、156件（前年度168件）であった（駐日台北経済文化代表事務所職員及び台湾要人が本邦空港に立入る際の許可申請件数）。

6. 領事

(1) 領事業務

- ① 在留邦人数（附属明細書 別表1参照）、邦人渡航者数（附属明細書 別表2参照）
- ② 戸籍・国籍を除く窓口業務、在外選挙業務（但し、公館投票を除く）の他に、在留邦人や邦人渡航者が旅券を紛失した場合、困窮した場合、病気になった場合及び事件・事故に巻き込まれた場合（加害、被害）等に支援を行った。

(イ) 旅券事務（附属明細書 別表3-1、3-2参照）

(ロ) 証明事務（附属明細書 別表4参照）

(ハ) 警察庁に対する警察証明書発給要請（附属明細書 別表5参照）

(二) 邦人援護

旅券紛失、困窮、病気、交通事故、精神異常、犯罪被害、逮捕・拘留等

- ③ 領事出張サービス：台中については毎月、新竹については年3回（3月、7月、11月）実施。旅券・査証等の申請受付、交付業務を行った。
- ④ 海外安全情報の発出：四半期毎に台湾における治安・犯罪関連情報等を邦人向けに領事メール及び協会HPを通じて発信。また、令和元年度においては新型コロナウイルスに関する注意喚起についても領事メール及び協会HPにより発信。
- ⑤ 物故者慰霊祭：毎年11月に台湾日本人会主催により実施されている日本人物故者慰霊祭（台北、台中、高雄）に在外事務所より代表者が来賓として出席、挨拶を行った。

(2) 査証業務

令和元年度の実績22,949件（台北18,451件、高雄4,498件（前年度2,513件））であった（附属明細書 別表6参照）。

7. 人的往来

- (1) 令和元年の日本から台湾への訪問者数は2,167,952人（前年1,969,144人）（附属明細書 別表2-1参照）
- (2) 令和元年の台湾から日本への訪問者数は4,890,602人（前年4,757,258人）（日本政府観光局（JNTO））（附属明細書 別表2-2参照）
- (3) 令和2年3月の在留邦人数は、18,695人（附属明細書 別表1参照）

8. 日本人学校等（日本人学校児童生徒数：附属明細書 別表7参照）

- (1) 日本人学校：日本政府から可能な限り財政支援を行っている他、台北事務所・高雄事務所の職員は各日本人学校運営委員会に出席し、日本人学校の運営全般を助言している。

① 台北日本人学校：台北事務所から運営委員会（年6回開催）に職員が副委員長、委員

として出席し、年間スケジュール・重要行事、予算・決算及び新校舎の建設等の諸問題について助言を行うとともに、入学式、スポーツフェスティバル及び合唱コンクール等の各種行事に出席した。夏祭り（日本人学校、PTA、日本人会及び日本台湾交流協会の4者共催）準備委員会に職員が出席するとともに、夏祭り当日は警備を担当した。

- ② 台中日本人学校：台北事務所から運営委員会（年4回開催）等に職員が委員として出席し、年間スケジュール・主要行事、予算・決算、現地採用教職員の給与・賞与・待遇及びバス運営等の諸問題について助言を行った他、入学式に出席した。
- ③ 高雄日本人学校：高雄事務所から運営委員会（毎月開催）に職員が常任委員として出席し、警備等の諸問題について助言を行っている。また入学式、創立50周年記念式典、運動会に職員が出席した。

(2) 補習授業校

台北日本語授業校及び新竹日本語補習授業校：日本政府から可能な限りの財政支援を行っている他、台北事務所職員が学習発表会等に出席した。

9. 奨学金留学生

(1) 奨学金留学生（長期、学部生）に対する奨学金等の支給及び指導

平成27年度採用者10名、平成28年度採用者20名、平成29年度採用者59名、平成30年度採用者100名、令和元年度採用者81名（附属明細書 別表8参照）

(2) 令和元年度奨学金留学生（長期）の募集及び選考（附属明細書 別表9-1参照）

- ① 現地採用分 応募者 150名（157） 採用者 40名（44）
- ② 国内採用分 応募者 147名（170） 採用者 44名（30）

(3) 令和元年度奨学金留学生（学部生）の選考及び指導（附属明細書 別表9-2参照）

応募者 74名（96） 採用者 10名（10）

(4) 令和元年度奨学金留学生（学部生）10名及び令和元年度奨学金留学生（長期）現地採用者40名の渡日関係手続

(5) 奨学金留学生（短期）の募集及び選考並びに奨学金の支給

令和元年度第二期（令和元年10月開始）（附属明細書 別表10参照）

- | | | | | |
|-------|-----|-----------|-----|---------|
| 日本研究枠 | 応募者 | 22名（20） | 採用者 | 5名（5） |
| 一般枠 | 応募者 | 156名（167） | 採用者 | 33名（45） |

10. 台湾高校生日本留学事業

平成29年度より、将来日台関係で活躍が期待される台湾の優秀な高校生に日本留学の機会を提供し、日本の高校で日本の社会・文化・歴史等を日本の高校生と同じ環境で直に学び、日本への理解を深めることで、新世代の知日派人材を育成し、日台関係の更なる発展に寄与することを目的として実施している。

令和元年度は、23名の留学生（男性9名、女性14名）を8月末から9都道府県の23高校（ホームステイ18名、寮5名）に派遣し、留学生活を送っていたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けて、台湾当局が日本への渡航中止及び在日台湾人の退避勧告を発効させたため、留学期間途中であったが留学を中止し、令和2年3月28日に中部空港から3名、関西空港から4名、3月29日に成田空港から3名、3月31日に羽田空港か

ら12名、4月1日に羽田空港から1名を帰台させた（附属明細書 別表11参照）。

11. 文化交流事業

(1) 招聘事業

① 文化人等招聘

(イ) 范巽緑・教育部政務次長及び戴淑芬・同国民及学前教育署副署長を招聘。埼玉県教育委員会、春日部市立東中学校、花咲徳栄高等学校等を訪問し、初等中等教育におけるデジタル教育、食育、生涯教育等について意見交換を行った（7月）。

(ロ) 林崇熙・高雄歴史博物館長を招聘。東京文化財研究所、国立歴史民俗博物館、東京国立博物館、金沢市文化財保護課、京都文化博物館、富田林市教育委員会、大阪狭山池博物館等を訪問し、文化財保護や博物館の運営等につき意見交換を行った（9～10月）。

② オピニオンリーダー招聘

(イ) 陳美雅・高雄市議会議員を招聘。柏市スマートタウン等を訪問し、復興五輪準備状況、食の安全、都市における防災計画、高齢化に適したまちづくり等につき意見交換を行った（9月）。

(ロ) 江宜樺・長風文教基金会董事長及び杜紫軍・同董事を招聘。東京大学東洋文化研究所、日本商工会議所青年部、日立製作所等を訪問し、外交、IoTの製品活用、高齢社会化対策等につき意見交換を行った（10月）。

③ 記者招聘

(イ) 連雋偉・中国時報副総編集長を招聘。東京大学総合文化研究科、読売新聞社、共同通信社等を訪問し、中国内政、外交、安全保障、台湾総統選挙等につき取材と意見交換を行った（7月）。

(ロ) 林宏宜・TVBS新聞部国際組主任、張肇華・同カメラマン、楊乃甄・HTC社VRコンテンツセンターマネージャー及び張平・同VRコンテンツセンター専門家を招聘。千葉工業大学スカイツリータウンキャンパス、産業技術総合研究所、福島県農業総合センター、福島第一原子力発電所、J-VILLAGE、南相馬市等を訪問し、食の安全、福島の現状、復興五輪、災害用ロボット等につき取材と意見交換を行った（8月）。

④ 青少年交流事業（ジェネシス）

外務省の2019年度「対日理解促進交流プログラム（JENESYS2019）」の一環として、中華経済研究院と当協会が協力し、株式会社JTBが実施機関となって台湾青少年（大学生・大学院生、社会人）70名が日本に招聘された。

⑤ 台湾介護・福祉専門家育成事業

台湾の介護技術・介護労働従事者の社会的地位の向上と日本の介護技術・産業の台湾への展開、日本の介護労働従事者不足を補う台湾出身介護人材の育成等のため、台湾人介護士等12名を招聘し、佐久大学及び介護施設（長野県）において日本語研修と介護研修（座学と実習）を行った（9月～10月；附属明細書 別表12参照）。

(2) 広報文化事業

① 広報資料等

(イ) 機関誌「交流」を毎月1、200部発行し、関係先に配布した。

- (ロ) カレンダー(2, 010部)を台湾側関係機関等に配布した。
- (ハ) 台北事務所及び高雄事務所に関覧図書及び日本文化紹介資料を購送した。
- (二) 文化啓発品
 - 台北事務所と高雄事務所に浴衣や日本の郷土玩具等を購送した。
- ② SNSによる広報
 - (イ) フェイスブックで、日本の魅力(地域の歴史や文化、観光地等)を紹介し、延べ約11万回再生された(8月~2月)。
 - (ロ) フェイスブックで、作成した「台湾高校生日本留学生動画」を紹介し、延べ約174万回再生された(8月~9月)。
 - (ハ) フェイスブックで東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン紹介をクイズ形式で23回行い延べ585万回以上再生された(10月~2月)。
- ③ 東日本大震災関連事業
 - (イ) 台湾・日本 災害対応・復興・防災教育国際フォーラムを実施し、日台の専門家が双方の経験を紹介するとともに、福島県の震災後の農業再生への日台協力について議論が交わされた(9月)。
 - (ロ) 「福島への食の魅力」ユーチューブ動画を作成し、同県の生産者の様子や食材の魅力を台湾人ユーチューバーから発信し、延べ約19万回再生された(3月)。
 - (ハ) 「日台防災協力史」アニメーションを作成し、日台間の震災援助協力の歴史と絆の強さを紹介し、当協会フェイスブックやユーチューブ等で延べ約28万回再生された(3月)。
 - (二) 東京ビッグサイトで開催の若者による東日本復興支援イベント「STAND UP SUMMIT 2019」に後援名義を付与し、当協会奨学金留学生ほか宮城、岩手、福島、東京の高校生・大学生延べ約1500名が参加し、今後、若い世代が震災復興に為すべき事等について多角的に意見が交わされた(8月)。
- (3) 文化事業
 - ① 「和服入門講座」を台北事務所文化ホール(4月)、高雄市大東文化芸術センター(11月)で行い、それぞれ46名、72名が参加した。
 - ② 「野村太郎の狂言ワークショップ」を台北事務所文化ホールで行い、93名が参加した(5月)。
 - ③ 「日本茶文化講座」を台北事務所文化ホールで行い、62名が参加した(7月)。
 - ④ 「百人一種かるたワークショップ及び公開競技大会」を台北市古蹟大広間で行い、競技体験に51名が参加した(7月)。
 - ⑤ 「けん玉講座」を高雄市武徳殿及び台南市文創園区で行い、実演と体験に計約160名が参加した(8月)。
 - ⑥ 「日本酒講座」を高雄市フィルムアーカイブ(8月)、議題製作所(台北市議題製作所)(9月)で行い、それぞれ57名、55名が参加した。(8月)。
 - ⑦ 「和菓子講座」を高雄商務会議中心及び台北市議題製作所で行い、それぞれ61名、59名が参加した。この様子は三立電子台による特別番組で放映された(9月)。
 - ⑧ 「温泉講座」を台北事務所文化ホールで行い、43名が参加した(11月)。
 - ⑨ 「作家・温又柔氏講演会」を台湾大学、成功大学、淡江大学のそれぞれ日本語学科で

行い、計約250名が参加した（11月）。

- ⑩「華道講座」を台北事務所文化ホールと高雄商務會議中心で行い、それぞれ44名、62名が参加した（12月）。

(4) 日本語教育支援事業

- ① 台北事務所に日本語専門家を2名派遣し、高雄事務所日本語専門家1名と共に日本語教育研修会・中等教育研修会の主催、スピーチコンテスト等への審査員協力、シンポジウムへの後援名義付与等、積極的に日本語普及活動を行った。
- ② 台湾の日本語教師に対し、教授力向上と教師間ネットワーク形成のため、研修会等を以下のとおり行った。5月に佐藤学・学習院大学特任教授による講演（台北）、11月に築島史恵・国際交流基金日本語国際センター主任講師、12月に川嶋恵子・同関西国際センター副主任による研修会を実施（台北・高雄）。7月、8月、10月、11月、12月に中等教育研修会や日本語教師勉強会を実施した（台北・高雄）が、その際には華道師範や日本のラッピングの講師を招き、併せ日本文化を紹介し、日本語教師の対日関心と理解を深めるよう工夫した。
- ③ 初等・中等教育機関から大学までの教育機関へ日本語専門家を派遣し、日本語や日本文化、日本語教育についての講座を行った。
- ④ 台北事務所により、年少者日本語教育・継承日本語教育に対する支援として、台北日本語授業校運営委員の定例会議の場として、文化ホールの貸し出しを行った。また、学習発表会に参加した。台湾各地で継承日本語教育を行っている団体が一同に会して行われる台湾継承日本語ネットワーク年次会議に参加した。
- ⑤ 台北事務所により所内台湾人職員を対象とした日本語講座を実施した。
- ⑥ 日本語教育関係者メーリングリストや日本台湾交流協会のホームページとフェイスブックを活用し活動広報・報告を積極的に行った。
- ⑦ 日本語パートナーズ派遣事業では、昨年度9月から派遣されていた第3期14名が6月に帰任した。5月には第4期の派遣前研修に日本語調整員・日本語専門家が出講した。9月に第4期として15名を台湾各地の高校15校に派遣した（来年度6月まで派遣予定、付属明細書 別表13参照）。第4期の着任後、着任時オリエンテーション（9月）、NPCP合同研修（11月）を実施、2月に中間研修を実施予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、中止となった。

(5) 日本研究支援事業

台中科技大学、中山大学に日本の教員各1名を派遣して講義・講演等を行ったほか、8件の日本研究関連事業への助成を行った。また、日本研究を行っている台湾の修士・博士課程学生14名に対し訪日調査のための助成を行う等、日本研究に資する人材の育成を着実に進めた。更に、台湾の高等教育機関における日本研究・日本理解の質的向上を図ることを目的とし、昨年度翻訳した日本書籍2冊の出版に対し助成を行い、新たに日本書籍3冊の中国語（繁体字）翻訳及び著作権処理を行ったほか、日本研究関連機関に対し図書寄贈を行った。

また、現在台湾には、計13の大学（台湾大学（台北）、政治大学（台北）、淡江大学（台北）、輔仁大学（台北）、台北大学（台北）、台北城市科技大学（台北）、中国文化大学（台北）、台湾師範大学（台北）、中興大学（台中）、台中科技大学（台中）、東海

大学（台中）、勤益科技大学（台中）、中山大学（高雄）に日本研究センターが設置されており、様々な日本研究活動に取り組んでいる。人材育成拠点としては、中山大学、中興大学、台湾大学、台北大学が日本研究単位プログラムを開講しているほか、政治大学に日本研究修士・博士学位プログラムが、淡江大学、台中科技大学に日本研究に関する修士課程がそれぞれ設置されている。

① 日本研究後援助成

(イ) 現代日本研究学会主催の「2019日本研究若者フォーラム」及び「現代日本研究学会2019年会及び令和時代における日本研究：テクノロジーVS人文社会科学シンポジウム」に助成を行った。

(ロ) 政治大学日本研究プログラム主催の「2019日本研究青年ワークショップ」、同大学外交学科主催の「第13回国際関係シンポジウム」、同大学日本研究センター主催の「2019アジア選挙研究国際学術会議」及び「台日ソサエティ5.0科学技術サミット」に助成を行った。

(ハ) 中国文化大学主催の「中国文化大学東アジア人文社会科学研究院国際学術フォーラム」に助成を行った。

(ニ) 高雄大学法学部主催の「2019東アジア気候変動適応と防災法制のシンポジウム」に助成を行った。

② 客員教授派遣による講義・講演等

(イ) 山下悠・滋賀大学経済学部准教授を台中科技大学に派遣し、同大学で講義・研究指導を行ったほか、同大学、中興大学、静宜大学で講演を行った（4月）。

(ロ) 青井千由紀・東京大学公共政策大学院教授を中山大学に派遣し、同大学で講義・研究指導を行ったほか、同大学、成功大学、中正大学、国策研究院で講演を行った（12月）。

③ 修士・博士論文執筆のための訪日経費助成

日本研究関連の修士・博士論文を執筆する大学院生14名（修士生10名、博士生4名）に対し、日本での資料収集やインタビューのための訪日経費を助成した（附属明細書 別表13参照）。

④ 日本書籍の中国語（繁体字）翻訳・出版助成

日本の大学・大学院の授業等で広く使用されている日本書籍を翻訳し台湾の高等教育機関における日本研究・日本理解の質的向上を図ることを目的とし、法学・経営学分野各1冊の出版助成及び、政治学分野3冊の翻訳及び著作権処理を行った。

⑤ 日本研究関連機関への図書寄贈

日本研究関連機関を有する12大学に対し、1校あたり約60～80冊の日本語書籍を寄贈した。また国家図書館に対しても約200冊の日本語図書を寄贈した。

(6) 助成

東京本部において「2019台湾雅楽公演」等7件、台北事務所において「台湾における司法改革政策への検討」等7件、高雄事務所において「日台環境政策における公衆参加シンポジウム」1件の助成を行った（附属明細書 別表15参照）。

(7) 後援名義付与

東京本部において17件、台北事務所において17件、高雄事務所において2件、合計

36件の後援名義の付与を行った（附属明細書 別表16参照）。

1.2. 日台知的交流事業

(1) 日台若手研究者共同研究事業

日本と台湾の相互理解と知的交流を更に増進させ、共通の諸課題における日台協力の可能性を探ることを目的とし、日台双方の研究者が参加する「日台若手研究者共同研究事業」を昨年度に引き続き実施し、2019年7～9月に第1回中間会合を、2020年2月に第3回全体会合を開催した。本事業では、3つの研究グループ（①国際法、②福祉、③環境・エネルギー）を設置し、各グループに日台双方の研究者・専門家が参加して、若手研究者間で議論を行った（附属明細書 別表17参照）。

(2) フェローシップ招聘

人文・社会科学分野の台湾人研究者33名、自然科学分野の台湾人研究者12名を本邦に招聘し、学術交流を行った（附属明細書 別表18参照）。

(3) 図書

本部閲覧室では、図書9,419冊、ビデオ・CD/DVD-ROM689点、マイクロフィルム913巻を収蔵している。台北事務所ライブラリーの所蔵図書は30,309冊、ビデオ・CD/DVD-ROMは2,674点となっている。高雄事務所図書室の所蔵図書は12,176冊、CD/DVD-ROMは610点となっている。

(4) データベース

本部閲覧室のホームページで公開しているデータベースは9種類、本部閲覧室及び台北閲覧室所蔵の書籍・論文目録が4種類、業者から購入したデータベースが16種類となっている。

(5) 日台研究支援事業

人文・社会科学分野の共同研究助成として、「外国人労働者受入れをめぐる労働市場法政策の日台比較—外国人非熟練労働者に焦点をあてて」等2件の研究に助成した（附属明細書 別表19参照）。

1.3. 台湾訪日旅行マーケティング事業

台北事務所にて台湾からの訪日旅行者誘致に取り組む日本国内の団体・企業への情報提供、各種誘致業務（訪日旅行市場情報に関するブリーフィング、訪日旅行市場レポート作成等）を行った。

Ⅱ 経理関係

1. 令和元年度決算のポイント

当協会の令和元年度決算は、「令和元年度決算書」に詳細を示すとおりである。

令和元年度における正味財産増減計算書では、経常収益 2,712,375 千円、経常費用は 2,702,167 千円であり経常増減額は 10,208 千円であり、前年度 8,961 千円と比較すると 1,247 千円増加している。

増加の要因として、収益において雑収益が増加したことが主な要因となっている。

経常外収益・費用については発生していない。

貸借対照表においては、上記正味財産増減計算書の結果を反映し、一般正味財産が 10,208 千円増加している。

2. 公益財団法人要件等に係る重要な数値

令和元年度決算における上記重要な数値は、以下のとおりである。（ ）書きは前年度値である。

なお、当協会には収益目的事業は存在せず、経理区分は、日台間の交流に関する公益目的事業一本と法人会計の二本立てである。

- | | |
|---|-------------------------------|
| ① 公益目的事業における当期経常増減額 | 0 円 (0 円) |
| 法人会計における当期経常増減額 | 10,208,591 円増 (8,961,490 円増) |
| ② 経常費用総額に占める公益目的事業経常費用計の割合 | 89.04% (89.26%) |
| ③ 維持会員受取会費収入のうち公益目的事業に充当された割合 | 65.12% (71.41%) |
| ④ 令和元年度末における公益目的保有財産残高計 | 238,085,938 円 (258,092,259 円) |
| (注) 内 9,526,298 円 (12,247,860 円) はリース資産である。 | |
| ⑤ 令和元年度末における遊休財産額 | 219,454,167 円 (209,136,662 円) |
| (注) 資産－負債－(公益目的保有財産額－対応リース債務額) で計算 | |
| ⑥ 経常収益計に占める国からの補助金及び受託収益額の割合 | 94.29% (94.59%) |

Ⅲ 貿易経済関係

1. 第44回貿易経済会議及び第43回貿易経済会議のフォローアップ

- (1) 令和元年10月29日及び30日に、東京において第44回貿易経済会議を開催し、経済交流の強化、貿易の拡大及び円滑化、投資環境の改善、技術交流の拡大等について討議を行った。会議では、一般政策分科会、農林水産・医薬品・技術交流分科会、知的財産分科会の3つの分科会にて幅広いテーマを取り上げ、詳細な討議を行った。
- (2) また、本貿易経済会議における合意に基づき、個別テーマごとの意見・情報交換も活発に実施されている。
- (3) 令和元年7月9日に、台北において第43回貿易経済会議のフォローアップを行った。

2. 日台第三国市場協力委員会

- (1) 令和元年10月31日に、東京において第3回委員会を開催し、第三国市場における日本と台湾双方の企業間のビジネス協力について議論した。
- (2) 令和元年7月22日に、東京において第2回委員会フォローアップ会合を開催し、第2回会合以降の取り組みについてフォローアップを行った。

3. 日台架け橋交流会議

- (1) 平成31年4月19日、台北にて第17回日台架け橋産業交流会議を開催。
- (2) 令和元年10月2日、大阪にて第18回日台架け橋産業交流会議を開催。
それぞれ日台双方の関係者が出席し、日台架け橋プロジェクト事業の更なる連携強化を推進することの重要性につき確認した。

4. 日台貿易環境の改善

日台間の貿易経済の円滑な発展と我が国企業の海外展開を支援するため、台湾の経済情勢、投資環境、第三国市場における日台ビジネス協力等について情報提供や各種セミナーを行うとともに、日台企業間の産業連携を促進するため日台産業協力架け橋プロジェクト事業として各種セミナーや商談会を以下のとおり実施した。

(1) セミナー開催

台湾の経済関係有識者を講師とした「台湾情勢セミナー」や各分野の専門家を講師とした日台企業連携の強化を提案する「日台パートナーシップ強化セミナー」等のセミナーを実施した。その他、公募で採用した日台産業協力架け橋プロジェクト事業実施主体との共催による各種セミナーも実施した。

※ 以下括弧内はセミナー共催機関を標記。全セミナー参加者数の総計は508名。

① 台湾情勢セミナー

(イ) 伏和中・高雄市経済発展局長(於：横浜)

・開催日：令和元年7月3日

・テーマ：「高雄への投資チャンスとポイント」

- ・参加者80名
- (ロ) 謝鈴媛・財政部関務署署長 (於:東京)
 - ・開催日:令和2年2月3日
 - ・テーマ:「台湾の経済発展における税関業務重要性」
 - ・参加者:104名
- ② 日台パートナーシップ強化セミナー
 - (イ) 富山 (共催:JETRO 富山)
 - ・開催日:令和元年5月16日
 - ・テーマ及び講師:
 - 「台湾の経済概況とビジネス動向」
 - 加藤康二・ジェトロ海外調査部主査
 - 「日台企業連携による第三国市場開拓の可能性」
 - ディン ミンフン・(株)三菱総合研究所海外事業本部研究員
 - ・参加者:22名
 - (ロ) 茨城 (共催:JETRO 茨城、茨城県商工会議所連合会)
 - ・開催日:令和元年5月23日
 - ・テーマ及び講師:
 - 「日台企業連携による第三国市場開拓の可能性」
 - 河村憲子・(株)三菱総合研究所海外事業本部主席研究員
 - 「台湾企業とビジネスをする際のポイントとつくばの具体事例」
 - 高橋貞行・ジェトロ地域間交流支援事業元専門家
 - ・参加者:32名
 - (ハ) 秋田 (共催:JETRO 秋田、秋田商工会議所)
 - ・開催日:令和元年5月29日
 - ・テーマ及び講師:
 - 「台湾の最新経済事情」
 - 加藤康二・ジェトロ海外調査部主査
 - 「日台企業連携による第三国市場開拓の可能性」
 - 河村憲子・(株)三菱総合研究所海外事業本部主席研究員
 - ・参加者:31名
 - (二) 川崎 (共催:川崎市、川崎商工会議所、海外コンサルタンツ協会)
 - ・開催日:令和元年9月2日
 - ・テーマ及び講師:
 - 「日台企業連携による海外展開・台湾の環境関連インフラプロジェクト」
 - 北条尚子・日本台湾交流協会次長
 - 河村憲子・(株)三菱総合研究所海外事業本部主席研究員
 - 「サウジアラビアで進む国家改革と環境関連ビジネス機会」
 - 三束尚志・(一財)中東協力センター審議役

「島嶼国の現状・実際の島嶼国での事例（ゴミ問題等）・環境配慮型事業の事例紹介」

高橋明子・国際機関太平洋諸島センター次長

・参加者：27名

(ホ) 広島（共催：JETRO 広島、中小機構）

・開催日：令和元年9月10日

・テーマ及び講師：

「最新台湾情勢 ―世界一親日的な台湾―」

武田英孝・経済産業省通商政策局北東アジア課課長補佐（台湾班長）

「日台企業連携による第三国市場開拓の可能性」

河村憲子・(株)三菱総合研究所海外事業本部主席研究員

・参加者：31名

(ヘ) 千葉（共催：JETRO 千葉、TJPO、ちば海外ビジネスサポートセンター、千葉商工会議所）

・開催日：令和元年9月18日

・テーマ及び講師：

「台湾の産業政策・一般概況」

加藤康二・ジェトロ海外調査部主査

「台湾の産業政策及びビジネスチャンスについて」

鄒宗勳・経済部工業局電子資訊組科長

「日台企業連携による第三国市場開拓の可能性」

ディン ミンフン・(株)三菱総合研究所海外事業本部研究員

・参加者：35名

(ト) 福島（共催：JETRO 福島、TJPO、東邦銀行、商工中金福島支店、福島県貿易促進協議会）

・開催日：令和元年9月19日

・テーマ及び講師：

「台湾の産業政策・一般概況」

加藤康二・ジェトロ海外調査部主査

「台湾の産業政策及びビジネスチャンスについて」

鄒宗勳・経済部工業局電子資訊組科長

「日台企業連携による第三国市場開拓の可能性」

ディン ミンフン・(株)三菱総合研究所海外事業本部研究員

・参加者：17名

(チ) 沖縄（共催：那覇市、TJPO、TAITRA）

・開催日：令和元年11月19日

・テーマ及び講師：

「台湾企業と連携した市場開拓」

仲本正尚・（公財）沖縄県産業振興公社台北事務所長

「台湾企業との連携創出の枠組み」

北条尚子・日本台湾交流協会次長

台湾貿易センター福岡事務所

「台湾企業と連携した第3国市場展開」

ディン ミンフン・(株)三菱総合研究所海外事業本部研究員

・参加者：24名

(リ) 加賀（共催：JETRO 金沢、TAITRA）

・開催日：令和元年12月16日

・テーマ及び講師：

「日台企業連携による第三国市場開拓の可能性」

河村憲子・(株)三菱総合研究所海外事業本部主席研究員

「台湾企業と連携してのビジネス展開事例紹介」

吉田史朗・日華化学(株)シニアアドバイザー／福井大学特命教授

「日本台湾交流協会の活動について」

角田径子・交流協会貿易経済部上席副長

「TAITRAの活動について」

林志鴻・台湾貿易センター大阪事務所長

・参加者：12名

(ヌ) 金沢（共催：JETRO 金沢、TAITRA）

・開催日：令和元年12月17日

・テーマ及び講師：

「台湾経済概況」

杉本洋・(株)野村総合研究所上席コンサルタント

「日台企業連携による第三国市場開拓の可能性」

河村憲子・(株)三菱総合研究所海外事業本部主席研究員

「台湾企業と連携してのビジネス展開事例紹介」

吉田史朗・日華化学(株)シニアアドバイザー／福井大学特命教授

「日本台湾交流協会の活動について」

角田径子・交流協会貿易経済部上席副長

「TAITRAの活動について」

林志鴻・台湾貿易センター大阪事務所長

・参加者：13名

③ 対日投資セミナー（日本貿易振興機構との共催）

(イ) セミナー

・開催日：令和元年11月15日

・テーマ：対日投資セミナー

・参加者：80名

(2) 日台産業協力架け橋プロジェクト助成事業

① 一般社団法人全国介護事業者連盟案件

(イ) セミナー（令和元年7月23日、東京）

「住まい×介護×医療展」で「日台介護産業交流サミット」を開催。日台双方の事業者による IT、IoT を活用した事業について紹介するセミナーを開催し、76名の参加者があった。

(ロ) 商談会（令和元年7月23日、東京）

上記①のセミナー終了後、日本企業6社、台湾企業3社による商談6件の個別商談会を開催した。

(ハ) 展示会（令和元年7月25日～28日、台北）

「台湾輔具・長期照護大展（ATLife2019）」にブース3コマを出展し、会場で26件の商談を行った。

(ニ) セミナー（令和元年7月26日、台北）

上記③の展示会に合わせ、「日台介護産業交流サミット2019」を開催。日台双方の事業者による IT、IoT を活用した事業について紹介するセミナーを開催し、台湾からは衛生 福利部の陳時中部長の来賓挨拶があり、日台の事業実施団体同士の MOU 署名式等が行われ、167名の参加者があった。

(ホ) 商談会（令和元年7月26日、台北）

上記④のセミナー終了後、日本企業6社、台湾企業3社による6件の個別商談会を開催した。

② 九州産業技術センター案件

(イ) セミナー（令和元年8月30日、福岡）

「台湾環境エネルギービジネスセミナー」を開催し、54名の参加者があった。

(ロ) 展示会（令和元年9月26日～28日、台北）

「台湾国際循環経済展（CIRCULAR ECONOMY TAIWAN）」にブース2コマを出展し、日本企業5社が参加、9件の商談を行った。

(ハ) 商談会（令和元年9月26日、台北）

上記②の展示会に合わせ日本企業5社、台湾企業6社による11件の個別商談会を開催した。

(ニ) 展示会（令和元年11月28日～30日、台北）

「日台総合産業マッチング大会（TJ CONNECT FAIR 2019）」にブース1コマを出展し、日本企業5社が参加、1件の商談を行った。

(ホ) 商談会（令和元年11月28、29日、台北）

上記④の展示会に合わせ日本企業5社、台湾企業23社による37件の個別商談会を開催した。

(ヘ) セミナー（令和元年11月29日、台北）

上記④の展示会会場内で「九州台湾循環経済・グリーンエネルギービジネスセミナー」を開催し、28名の参加者があった。

③ NPO 法人高周波・アナログ半導体ビジネス研究会案件

(イ) セミナー（令和元年10月11日、京都）

「台湾のユニコーン・ベンチャー創出活動と有力技術ベンチャーの紹介」セミナーを開催し、台湾の産業・科学技術政策とベンチャー創出・育成の現状についての講演の他、台湾から有望ベンチャー3社の講師による自社の事業・技術紹介を行い、37名の参加者があった。

④ 熊本工業連合会案件

(イ) 商談会（令和元年9月19日、台北）

「台湾・日本九州地区電子設備等半導体産業商機交流会」を開催。主に半導体関連等の日本企業21社と台湾企業40社が100件の個別商談を実施した。

(ロ) セミナー（令和2年1月21日、熊本）

「台湾ビジネスセミナー」を開催し、台湾経済概況、米中貿易摩擦の台湾経済への影響及び台湾半導体産業の未来像に関する講演を行い、42名が参加した。

(3) 台湾における国際展示会出展等事業

経済部工業局、台日産業連携推進オフィス(TJPO)、台湾智慧自動化與機器人協会(TAIROA)、台湾商務交流協進会といった台湾側関係機関と連携し、以下の3つの事業を実施した。

① 展示会（令和元年8月21日～24日、台北）

「台北オートメーション化展」に協会ブースを設置、8社の日本企業の出展・商談の支援を実施し、期間中124件の商談を行った。

また、8月22日には台日商務交流協進会、日台ビジネス交流推進委員会との共催による日台企業の商談会を開催。上記①にブース出展した日本企業8社と台湾企業21社・1団体による計46件の商談を行った。

② セミナー（令和元年8月22日、台北）

上記①の展示会の会場の一角にて経済部工業局指導、TJPO 共催による「日本の最新FA・ロボット化事情セミナー・日台企業交流会」を開催し、60名の参加者があった。

上記①にブース出展した日本企業のプレゼンも行き、セミナー終了後は日台企業間の交流会を行った。

◆テーマ及び講師：

「日本のロボット政策の紹介」

濱名瞬・経済産業省製造産業局産業機械課ロボット政策室

「日本の製造業の現状とSIer 三明機工の第4次産業革命への取組と省力化事例」

久保田和雄・FA・ロボットシステムインテグレート協会会長

日台企業連携成功事例紹介『産業用ビッグデータのデコーディング』

顔均泰華創聚智智能科技（股）資深顧問

「スマート化の潮流における台湾のロボット人材育成」

宋開泰・台湾智慧自動化與機器人協会（TAIROA）常務監事

(4) その他事業

① 台日スマート製造フォーラム・交流会(於：大阪)

台湾側(TJPO、TAIROA)の要請により、10月3日、大阪で開催した第3回台日スマート製造フォーラム・交流会を共催、荒井貿易経済部長による主催者挨拶を行った。

(5) データベース整備

「日台ビジネスステーション」では、ビジネス関連イベント情報の収集・告知に注力し、会員数748名(前年度比+75.6%)、年間アクセス件数12.2万人(前年度比+56.1%)ともに順調に増加。マッチング情報登録数は156件(+6.8%)。

(6) 現地フルサポートデスク事業

青森県、岩手県、茨城県、千葉県、東京都、神奈川県、福井県、静岡県、三重県、滋賀県、島根県、岡山県、愛媛県、高知県、福岡県、大分県、宮崎県、沖縄県、五所川原市、由利本荘市、盛岡市、蔵王町、常陸大宮市、片品村、さいたま市、杉並区町、横浜市、氷見市、若狭町、立山町、美浜町、小谷村、藤枝市、小山町、尾鷲市、神戸市、東広島市、新居浜市、福岡市、多久市、長崎市等と台湾各地域及び特定地域間の産業交流を図るため、アポイント取得及び現地職員随行等のサービスを行った(延べ68件の便宜供与依頼に対応)。

5. 貿易経済交流

(1) 有力者招聘

2月2日から2月8日まで、謝鈴媛・財政部関務署署長を招聘。税関等関係部門の訪問、意見交換を行った。

(2) 中堅指導者招聘

7月1日から7月5日まで、伏和中・高雄市経済発展局長を招聘。高雄市の産業構造転換における、重化学工業における課題解決、付加価値経済化などを関心事項として、日本国内関係機関等を視察・訪問し、意見交換を行った。

(3) 中小企業海外展開現地支援プラットフォーム

台湾における日本の中小企業のビジネス展開を支援するため、日本貿易振興機構との共催により、台北事務所に設置の中小企業海外展開現地支援プラットフォームにおいて、現地の関係協力機関等と連携した相談・仲介サービス等事業を8名の専門家で合計104件実施した。

(4) 知的財産権制度基盤整備事業等

台湾における日系企業の知的財産権の保護をはかるとともに、権利行使を支援するため、知的財産権を担当する職員を台北に駐在させ、また知財専門家を派遣し、関係当局との意見交換、情報交換を行うとともに、特許法律事務所、日本工商会知財委員会等と連携し、以下の事業を実施した。

① 情報収集

台湾における知的財産権に関する法制度整備の現状等についての情報収集を行った上、情報発信をメルマガ、ホームページ等により実施した。

② 報告書の作成・発行

「台湾における専利間接侵害」、「台湾における知的財産関連契約の留意点」「台湾における修理部品・消耗品に関する知的財産保護戦略」を作成し、日本企業等における日本知的財産関係者に配布するため、発行を実施した。

③ エンフォースメント支援（台湾の模倣品取締当局職員を対象とした日系企業による真贋鑑定研修の開催に係る支援）

関務署台北税関における真贋鑑定研修会

- ・開催日：令和元年9月25日
- ・出席者：台北税関取締官 約30名

関務署との意見交換

- ・開催日：令和2年2月27日
- ・出席者：台北税関長他、約20名

④ 台北等でのセミナー開催（台北市日本工商会と連携し開催）

(イ) 第1回「台湾の知的財産事件の重要判例」

- ・開催日時：令和元年6月19日14:30～16:30
- ・講師：智慧財産法院 法官 張銘晃
- ・出席者：33名

(ロ) 第2回「台湾スタッフが知っておきたい知財知識」

- ・開催日時：令和元年10月9日15:00～17:00
- ・講師：萬国法律事務所 弁護士 鍾文岳
- ・出席者：32名

(ハ) 第3回「台湾知財入門～著作権制度の基礎と実例編～」

- ・開催日時：令和元年12月24日15:00～17:00
- ・講師：經濟部智慧財産局 著作権組 組長 毛浩吉
- ・出席者：32名

(ニ) 日本人会台中支部法人部会「台湾知財概況」

- ・開催日時：令和元年5月15日17:00～18:00
- ・講師：日本台湾交流協会 経済室主任 福村拓
- ・出席者：50名

⑤ 日本でのセミナーの開催

台湾知財セミナー（大阪及び東京）

- ・開催日時：（大阪）令和元年11月13日13:30～16:30
（東京）令和元年11月14日14:00～17:00
- ・講師：「台湾税知財行政訴訟の变革～クアルコム和解事件の概要と併せて～」
智慧財産法院 法廷長 汪漢卿
「台湾知財の知的財産権訴訟の実務と動向」
智慧財産法院 法官 張銘晃
- ・出席者：（大阪）28名、（東京）67名

(5) 貿易投資相談の実施

日本企業の台湾への貿易投資相談に応じるため、東京本部（51件）、台北事務所（327件）、高雄事務所（11件）に貿易投資相談窓口を設置して428件の相談（貿易実

務相談、法規制、投資相談等)に応じた。

6. 日台分野別協力等に関する調査事業

日本企業の海外展開支援及び台湾とのアライアンスを活用した第三国へのビジネスチャンス等の可能性について、過去に台湾企業と連携して第三国進出を行った日本企業の事例を調査し、ベストプラクティスとしてとりまとめた。

7. 調査事業

- (1) 日台企業によるインフラ分野における第三国市場での協力可能性について、第三国市場協力委員会での台湾側への提案を目指し、協会において調査・分析を行った。報告書作成に当たっては、①日本企業・台湾企業・台湾当局等に対するヒアリング、②国内研究会による検討を行った。
- (2) 台湾の経済データブック2019を発行した。

8. 日台ビジネス交流推進委員会

当協会内に「日台ビジネス交流推進委員会」を設置し、台湾側カウンターパートである台日商務交流協進会と協力して、日本企業と台湾企業の交流促進を目的とした活動を行った。令和2年1月に、台湾貿易センターによる、国際企業人材育成センター (ITI) の研修生受け入れに対する協力を行った。

9. 便宜供与

(1) 民間企業・業界団体等関係

14件 ※自治体関連 (現地フルサポートデスク事業) を除く。

(2) 技術関係

日本側受入機関への受入斡旋15件 (105名) (前年度15件 (143名))

- ① 6月 4日 経済部国際貿易局 貿易服務科長一行 (5名)
- ② 7月16日 衛生福利部 (33名)
- ③ 7月22日 経済部知財局科長一行 (5名) (※JICE 経由)
- ④ 7月30日 台北市考核發展委員会 (6名)
- ⑤ 7月30日 紡織産業総合研究所 (2名)
- ⑥ 8月 5日 経済部投資審議委員会グループ長一行 (5名) (※JICE 経由)
- ⑦ 8月21日 衛生福利部保護服務司 (3名)
- ⑧ 8月27日 行政院政務委員一行 (5名)
- ⑨ 8月29日 教育部 (3名)
- ⑩ 9月 3日 行政院公共工程委員会 (5名)
- ⑪ 9月 3日 内政部民政司 (13名)
- ⑫ 9月18日 監察院 (12名)
- ⑬ 10月 9日 考試院 (2名)
- ⑭ 11月21日 国家実験研究院 (3名)

⑮ 2月 6日 中央気象局（3名）

10. 後援名義付与及び共催

東京本部において、4件の後援名義付与及び1件の共催事業を行った（付属明細書 別表16参照）。

附 属 明 细 书

附属明細書目次

別表1	在留邦人数	31
別表2-1	日本からの訪台者数	32
別表2-2	台湾からの訪日者数	32
別表3-1	旅券交付件数	33
別表3-2	帰国のための渡航書交付件数	33
別表4	諸証明発給件数	34
別表5	警察証明書交付件数	34
別表6	査証発給件数	35
別表7	日本人学校児童生徒数	36
別表8	令和元年度奨学金留学生（長期）大学別数	37
別表9-1	令和2年度採用奨学金留学生（長期）大学別数 （台湾現地採用+日本国内採用）	38
別表9-2	令和元年度採用奨学金留学生（学部留学生）大学別数	38
別表10	令和元年度第二期採用奨学金留学生（短期）大学別数 （日本研究枠+一般枠）	39
別表11	令和元年度の留学生の出身高校及び留学先高校	40
別表12	令和元平年度台湾人介護・福祉専門家育成事業研修生名簿	41
別表13	令和元年度日本語パートナーズ派遣先及び受入校	42
別表14	令和元年度修士・博士論文執筆のための訪日経費助成	43
別表15	令和元年度助成	44
別表16	令和元年度後援名義付与案件	45
別表17	日台若手研究者共同研究事業共同研究委員会委員名簿	47
別表18	令和元年度フェロシップ招へい	49
別表19	令和元年度日台研究支援事業（共同研究）	51

別表 1

在留邦人数（三ヶ月以上の長期滞在者のみ）（ ）内は前年

		台北管内	高雄管内	合計	
(2019年)	4	15,748 (15,534)	2,793 (2,764)	18,541 (18,298)	
	5	15,749 (15,473)	2,773 (2,762)	18,522 (18,235)	
	6	15,670 (15,471)	2,743 (2,712)	18,413 (18,183)	
	7	15,582 (15,404)	2,732 (2,691)	18,314 (18,095)	
	8	15,800 (15,443)	2,765 (2,761)	18,565 (18,204)	
	9	15,971 (15,751)	2,819 (2,835)	18,790 (18,586)	
	10	16,057 (15,805)	2,833 (2,827)	18,890 (18,632)	
	11	16,064 (15,850)	2,831 (2,838)	18,895 (18,688)	
	12	16,024 (15,799)	2,827 (2,833)	18,851 (18,632)	
	(2020年)	1	16,003 (15,615)	2,801 (2,773)	18,804 (18,388)
		2	16,092 (15,822)	2,820 (2,798)	18,912 (18,620)
		3	(15,662)	(2,788)	(18,450)

(台湾内政部出入境管理局)

別表2-1

日本からの訪台者数

年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
人数	1,627,229	1,895,702	1,898,854	1,969,144	2,167,952
月	人数	月	人数	月	人数
1月	146,184	5月	167,157	9月	190,356
2月	144,923	6月	138,537	10月	207,000
3月	215,809	7月	145,794	11月	216,968
4月	166,364	8月	203,510	12月	225,350
				合計	2,167,952

(交通部観光局)

別表2-2

台湾からの訪日者数

年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
人数	3,677,075	4,167,512	4,564,053	4,757,258	4,890,602
月	人数	月	人数	月	人数
1月	387,498	5月	426,537	9月	376,186
2月	399,829	6月	461,085	10月	413,701
3月	402,433	7月	459,216	11月	392,102
4月	403,467	8月	420,279	12月	348,269
				合計	4,890,602

(日本政府観光局)

別表3-1

旅券交付件数

		台北	高雄	合計	
(2019年)	4	212	45	257	
	5	226	50	276	
	6	207	38	245	
	7	194	22	216	
	8	180	25	205	
	9	147	33	180	
	10	191	30	221	
	11	178	35	213	
	12	198	36	234	
	(2020年)	1	144	28	172
		2	186	29	215
		3	211	26	237
		2,274 (2,328)	397 (411)	2,671 (2,739)	

別表3-2

帰国のための渡航書交付件数

		台北	高雄	合計	
(2019年)	4	16	1	17	
	5	9	1	10	
	6	13	0	13	
	7	11	1	12	
	8	14	2	16	
	9	18	0	18	
	10	18	1	19	
	11	11	0	11	
	12	8	1	9	
	(2020年)	1	9	0	9
		2	5	1	6
		3	1	0	1
		133 (114)	8 (16)	141 (130)	

別表 4

諸証明発給件数

		台北	高雄	合計	
(2019年)	4	298	66	364	
	5	259	54	313	
	6	265	78	343	
	7	352	50	402	
	8	325	93	418	
	9	291	77	368	
	10	332	58	390	
	11	363	71	434	
	12	338	62	400	
	(2020年)	1	266	63	329
		2	310	75	385
		3	263	44	307
		3, 662 (3, 374)	791 (765)	4, 453 (4, 139)	

別表 5

警察証明書交付件数

		台北	高雄	合計	
(2019年)	4	18	8	26	
	5	16	3	19	
	6	24	2	26	
	7	14	3	17	
	8	13	2	15	
	9	12	1	13	
	10	9	4	13	
	11	9	2	11	
	12	3	0	3	
	(2020年)	1	8	3	11
		2	15	4	19
		3	20	3	23
		161 (142)	35 (33)	196 (175)	

別表6

査証発給件数

		台北	高雄	合計
(2019年)	4	677	255	932
	5	3626	271	3,897
	6	1192	557	1,749
	7	1193	478	1,671
	8	1725	483	2,208
	9	1931	638	2,569
	10	889	296	1,185
	11	3610	308	3,918
	12	958	305	1,263
(2020年)	1	773	273	1,046
	2	1006	338	1,344
	3	871	296	1,167
合 計		18,451 (17,952)	4,498 (4,561)	22,949 (22,513)

別表7

日本人学校児童生徒数

	台北日本人学校			台中日本人学校			高雄日本人学校			合 計		
	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計
平成26年3月末	559	243	802	121	42	163	99	29	128	779	314	1,093
6月末	566	240	806	111	55	166	105	28	133	782	323	1,105
9月末	569	229	798	110	55	165	102	28	130	781	312	1,093
12月末	577	226	803	110	55	165	97	28	125	784	309	1,093
平成27年3月末	585	227	812	113	55	168	97	29	126	795	311	1,106
6月末	592	203	795	102	51	153	94	32	126	788	286	1,074
9月末	614	205	819	100	52	152	93	26	119	807	283	1,090
12月末	613	210	823	100	51	151	91	25	116	804	286	1,090
平成28年3月末	616	211	827	97	50	147	92	25	117	805	286	1,091
6月末	596	195	791	91	42	133	76	25	101	763	262	1,025
9月末	597	188	785	94	41	135	78	25	103	769	254	1,023
12月末	594	186	780	93	42	135	80	25	105	767	253	1,020
平成29年3月末	606	186	792	92	42	134	81	25	106	779	253	1,032
6月末	547	190	737	91	40	131	77	18	95	715	248	963
9月末	559	185	744	91	38	129	82	17	99	732	240	972
12月末	556	185	741	93	38	131	81	17	98	730	240	970
平成30年3月末	563	186	749	91	38	129	81	17	98	735	241	976
6月末	582	198	780	89	26	115	76	19	95	747	243	990
9月末	593	193	786	90	26	116	70	16	86	753	235	988
12月末	589	193	782	88	27	115	71	16	87	748	236	984
平成31年3月末	597	197	794	90	27	117	70	15	85	757	239	996
6月末	590	196	786	95	23	118	66	19	85	751	238	939
9月末	588	194	782	100	23	123	66	19	86	754	236	990
12月末	586	196	782	98	23	121	63	17	80	747	236	983
令和2年3月末	598	199	797	98	37	121	51	14	65	747	250	997

別表8

令和元年度奨学金留学生（長期）大学別数

○平成27～令和元年度生

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北 海 道 大 学	14	広 島 大 学	2
東 北 大 学	15	鳴 門 教 育 大 学	1
山 形 大 学	1	九 州 大 学	10
筑 波 大 学	13	琉 球 大 学	1
千 葉 大 学	3	総 合 研 究 大 学 院 大 学	3
東 京 大 学	51	京 都 市 立 大 学	1
東 京 医 科 歯 科 大 学	1	大 阪 市 立 大 学	1
東 京 外 国 語 大 学	3	酪 農 学 園 大 学	1
東 京 藝 術 大 学	2	慶 應 義 塾 大 学	1
東 京 工 業 大 学	7	順 天 堂 大 学	1
東 京 海 洋 大 学	2	多 摩 美 術 大 学	1
一 橋 大 学	31	日 本 大 学	2
横 浜 国 立 大 学	2	日 本 獣 医 生 命 科 学 大 学	1
上 越 教 育 大 学	1	日 本 女 子 大 学	1
金 沢 大 学	1	武 蔵 野 美 術 大 学	1
静 岡 大 学	1	早 稲 田 大 学	7
名 古 屋 大 学	11	立 命 館 大 学	1
京 都 大 学	31	近 畿 大 学	2
大 阪 大 学	26	関 西 学 院 大 学	1
神 戸 大 学	5	東 京 日 本 語 教 育 セ ン タ ー	10
		合 計	270名(293)

別表9-1

令和2年度採用奨学金留学生（長期）大学別数（台湾現地採用+日本国内採用）

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北 海 道 大 学	6	広 島 大 学	2
帯 広 畜 産 大 学	1	山 口 大 学	1
東 北 大 学	7	九 州 大 学	1
筑 波 大 学	4	鹿 児 島 大 学	1
東 京 大 学	12	琉 球 大 学	1
東 京 外 国 語 大 学	1	総 合 研 究 大 学 院 大 学	1
東 京 工 業 大 学	4	大 阪 市 立 大 学	1
一 橋 大 学	5	早 稲 田 大 学	3
東 京 農 工 大 学	1	慶 應 大 学	2
東 京 医 科 歯 科 大 学	1	上 智 大 学	1
東 京 藝 術 大 学	1	立 教 大 学	1
名 古 屋 大 学	6	駒 澤 大 学	1
京 都 大 学	9	東 京 造 形 大 学	1
大 阪 大 学	4	立 命 館 大 学	1
神 戸 大 学	2	関 西 大 学	2
		合 計	84名(74)

別表9-2

令和2年度採用奨学金留学生（学部留学生）大学別数

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北 海 道 大 学	1	大 阪 大 学	1
東 京 大 学	2	神 戸 大 学	1
一 橋 大 学	3	広 島 大 学	1
京 都 大 学	1	合 計	10名(10)

別表10

令和元年度第二期採用奨学金留学生（短期）大学別数（日本研究枠＋一般枠）

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北 海 道 大 学	4	札 幌 市 立 大 学	1
東 北 大 学	2	国 際 教 養 大 学	1
筑 波 大 学	1	愛 知 県 立 大 学	1
千 葉 大 学	2	北 九 州 市 立 大 学	1
金 沢 大 学	1	神 田 外 国 語 大 学	1
東 京 大 学	1	早 稲 田 大 学	4
名 古 屋 大 学	2	慶 應 大 学	1
京 都 大 学	2	中 央 大 学	1
大 阪 大 学	1	愛 知 大 学	1
広 島 大 学	1	立 命 館 大 学	3
山 口 大 学	1	近 畿 大 学	1
長 崎 大 学	1	関 西 大 学	2
鹿 児 島 大 学	1	関 西 外 国 語 大 学	1
琉 球 大 学	1	合 計	38名(50)

別表 1 1

令和元年度の留学生の出身高校及び留学先高校

	性別	出身地	在籍高校	所在地	留学先高校
1	女性	台北	麗山高中	台北	札幌日本大学高校
2	女性	台南	天主教聖功女子高中	台南	札幌聖心女子学院高校
3	女性	高雄	文藻外語大学五専部	高雄	早稲田大学本庄高等学院
4	女性	台北	松山高中	台北	大宮北高校
5	男性	嘉義	嘉義高中	嘉義	筑波大学付属坂戸高校
6	男性	新北	建國高中	台北	和光国際高校
7	女性	新北	華僑高中	新北	順天高校
8	女性	台北	永春高中	台北	翔陽高校
9	男性	台北	麗山高中	台北	立川国際中等教育学校
10	男性	嘉義	嘉義高中	嘉義	成瀬高校
11	男性	彰化	彰化高中	彰化	日本大学櫻丘高校
12	女性	桃園	壽山高中	桃園	大泉高校
13	女性	花蓮	文藻外語大学五専部	高雄	小田原高校
14	男性	台中	衛道高中	台中	慶應義塾高校
15	女性	台北	台北第一女子高中	台北	慶應義塾湘南藤沢高等部
16	男性	台北	新北高中	新北	麗澤瑞浪高校
17	男性	桃園	内壠高中	桃園	名城大学附属高校
18	女性	台北	達人女子高中	台北	尾北高校
19	女性	新竹	曙光女子高中	新竹	名張青峰高校
20	女性	屏東	高雄女子高中	高雄	立命館高校
21	女性	台北	中山女子高中	台北	山城高校
22	女性	高雄	高雄師範大附属高中	高雄	南陽高校
23	男性	花蓮	花蓮高中	花蓮	早稲田摂陵高校

別表 12

令和元年度台湾人介護・福祉専門家育成事業研修生名簿

氏名	所 属	資格の種別
沈 静琦	衛生福利部長期介護課	契約職員
陳 香夷	淡水義山公共老人託児センター	ソーシャルワーカー
邱 青萸	私立和隣在宅長期介護施設	主任
李 緹米	弘路老人福祉基金会彰化サービス施設	在宅介護ヘルパー
游 珮庭	銀采公司付属家樂福長期介護施設	介護指導員
林 潔萍	財団法人愚人之友社会福祉事前事業基金会	ソーシャルワーカー
林 盈妣	成功大学病院斗六分院認知デイケアセンター	デイケアセンター責任者
蔡 侑録	職心在宅職業能力治療所	責任者
江 曉珊	財団法人嘉義県私立開元殿福松老人養護センター	看護チーフ
郭 小瑜	佳里奇美医院在宅サービスセンター	在宅ヘルパー
彭 玉君	善逸在宅看護ステーション	在宅看護師
黄 浩天	私立林燕玲在宅長期介護サービス施設	在宅ヘルパー

別表13

令和元年度日本語パートナーズ派遣先及び受入校

派遣期間：令和元年9月15日～令和2年6月26日

	性別	派遣先	受入校
1	女性	基隆市	基隆市立基隆女子高級中学
2	女性	台北市	台北市立中山女子高級中学
3	男性	桃園市	桃園市立寿山高級中学
4	女性	台中市	台中市立西苑高級中学
5	女性	彰化県	国立溪湖高級中学
6	女性	南投県	国立水里高級商工職業学校
7	女性	台南市	台南市立永仁高級中学
8	女性	台南市	国立善化高級中学
9	女性	高雄市	国立鳳新高級中学
10	男性	高雄市	国立鳳山高級中学
11	女性	屏東県	国立潮州高級中学
12	女性	宜蘭県	国立宜蘭高級中学
13	女性	花蓮県	国立花蓮高級中学
14	男性	台東県	国立台東高級中学
15	女性	台東県	国立台東女子高級中学

別表14

令和元年度修士・博士論文執筆のための訪日経費助成

氏名	所属	研究テーマ	期間
張方禹	台湾大学日本語文学研究所修士課程/二年生	女性たちの旅—近世から近代へ—	令和元年12月6日 ～12月14日
林奕辰	政治大学日本研究学位学程修士課程/二年生	中国の台頭に対する日米同盟の海洋戦略—2010年以降の海上防衛を例として	令和元年12月6日 ～12月14日
陳育寬	政治大学日本研究学位学程修士課程/二年生	日本における人間の安全保障と難民政策：国際協力の視点から	令和元年12月6日 ～12月14日
林堯儒	輔仁大学日本語学科研究所修士課程/二年生	台湾における宝塚ロマン—台湾公演をめぐって	令和元年12月6日 ～12月14日
劉佳如	台中科技大学応用日本語学科日本市場暨商務策略研究所修士課程/一年生	台湾におけるドラッグストアの発展と展望—日本との比較及び関連を中心に—	令和元年12月6日 ～12月14日
黄冠蓁	台湾大学音楽学研究所修士課程/三年生	The Inheritance, Intertexture and fragmentation of Japan Traditional and modern Music: The Case of Minoru miki	令和元年12月6日 ～12月14日
黄新皓	政治大学日本研究学位学程修士課程/二年生	Policy Responses to Low Fertility in Japan: A View on the Conversion Processes	令和元年12月6日 ～12月14日
陽智寧	台湾師範大学台湾史研究所修士課程/二年生	政権転換期の台湾地域社会—日本時代初期の台湾艋舺に例を取り挙げ	令和元年12月6日 ～12月14日
張瑜庭	政治大学外交学科研究所修士課程/二年生	Japan's Hedging Diplomacy: The Case of Japan-India Relations, 2012-2018	令和元年12月6日 ～12月14日
張芳瑜	中山大学中国とアジア太平洋地域研究所修士課程/二年生	日本の陸上配備型イージス・システム(イージス・アショア)におけるレーダー選定の分析	令和元年12月6日 ～12月14日
林玟君	台湾師範大学国文研究所博士課程/四年生	楊慎「六朝学」研究—日本江戸時代における古文辞派の受容との関係から	令和元年12月6日 ～12月20日
陳瑤真	台湾師範大学歴史学研究所博士課程/四年生	17世紀東アジア海域貿易史上における日本と台湾	令和元年12月6日 ～12月14日
夏璽明	暨南国際大学国際文教與比較教育学科研究所博士課程/四年生	The Development of food and agriculture education in Japanese primary and secondary schools	令和元年12月6日 ～12月14日
黄麗美	中山大学中国とアジア太平洋地域研究所博士課程/二年生	Study of policy and Regulation for Active Ageing-Focusing on Elderly Care and Long-term Care	令和元年12月6日 ～12月20日

別表15

令和元年度助成

東京本部分

助成案件名	助成団体
2019台湾雅楽公演	(公財)北之台雅楽アンサンブル
画業60年台湾における伊藤紫虹展	伊藤紫虹
東京高円寺泡おどり台湾公演	NPO 高円寺あわおどり振興協会
第五回公演「狭間の轍」	ゴツプロ合同会社
日本台湾学会第21回学術大会	日本台湾学会
第15回日本台湾学生会議本開催	日本台湾学生会議
大阪台北高等学校教育会議	大学コンソーシアム大阪

台北事務所分

助成案件名	助成団体
台湾における司法改革政策への検討	(財)台湾日本刑事法研究学会
乙女文楽	台北偶戯館
学校内の犯罪に関する台日経験交流	(財)人本教育文教基金会
Photo ONE-2019 国際写真芸術祭	(財)栄人文芸術基金
美少女の美術史展セミナー	国立台北教育大学北師美術館
草木染織紫根染和服展	行政院農業委員会林業試験所
第45回台湾日本美術交流会	台日美術協会

高雄事務所分

助成案件名	助成団体
日台環境政策における公衆参加シンポジウム	国立成功大学社会科学院

別表 16

令和元年度後援名義付与案件

【文化関係】

東京本部分

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
2019 年日台青年交流音楽会 inKYOTO	日台おこしやす実行委員会
西郷菊次郎没 90 周年記念 西郷隆文・等兄弟展	西郷菊次郎没 90 周年記念実行委員会
STAND UP SUMMIT 2019	株式会社東京ビッグサイト
AGC 日本語プレゼンテーションコンテスト	艾杰旭 (AGC) 顯示玻璃股份有限公司
台湾フェスタ 2019	台湾フェスタ実行委員会 (日本華商総会)
2019 年度日本留学フェア (台湾)	独立行政法人日本学生支援機構
ラジオ日経「21 世紀の台湾と日本 26/27」	株式株式会社日経ラジオ社
日本教育と留学展 (台南、台中、高雄、台北会場)	日台促進交流会
台湾寄席 (講談と落語の会) 2019	一般財団法人 台湾協会
2019 年バシー海峡戦没者慰霊祭	バシー海峡戦没者慰霊祭実行委員会
2019 年 JAL 中国語・日本語スピーチコンテスト	日本航空株式会社
LIFE IS CREATIVE 展 2019	デザイン・クリエイティブセンター神戸
五嶋龍 VS. バロックカメラータ《崇高之美》	バロックカメラータ
日本東北遊楽日 2019	独立行政法人国際観光振興機構
日本温泉科学会第 72 回大会	一般財団法人日本温泉科学会
グランドソフトボール第 5 回台湾海外交流 (高雄、台中、台北会場)	全日本グランドソフトボール連盟
日本の観光・物産博 2020	「日本の観光・物産博」実行委員会

台北事務所分

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
ジャパン・インターナショナル・トレーディング株式会社 2019 台日合作鏈結新南向媒合会	ジャパン・インターナショナル・トレーディング株式会社
2019 台日合作鏈結新南向媒合会	財団法人 工業技術研究院 (ITRI)
2019 跨国企業合作經驗分享交流会	財団法人 工業技術研究院 (ITRI)
台日商業服務業交流研討会	財団法人 商業発展研究院
地域金融機関 3 行・日本公庫合同台湾交流会	株式会社日本政策金融公庫、株式会社東京スター銀行
平田晃久台湾講演会「Discovering New」	TOTO 台湾東陶股份有限公司
第十屆 全台湾太鼓青少年競賽	台湾太鼓協会
2019 年おしゃべりコンサート IN 台湾～音楽と笑顔の広場～	おしゃべりコンサート IN 台湾実行委員会
第九回謝辞台湾「日台・心の絆」	第九回謝辞台湾活動実行委員会

台日文化経済協会 2019 年杜萬全日本碩士進修奨学金	台日文化経済協会
台日文化経済協会 2019 年奨励大専院校日本研究論文比賽	台日文化経済協会
東アジア日本研究者協議会第 4 回国際学術大会	台湾大学日本研究センター
第 21 回全国高校生日本語スピーチコンテスト	東呉大学日本語学科
2019 年度全国大学生日本語スピーチコンテスト	台湾日本研究学会
2019 年度「台湾日本語教育研究」国際学術シンポジウム	台湾日本語教育学会
2019 年 AGC 日本語プレゼンテーションコンテスト	AGC ディスプレイグラス台湾株式会社
2019 年台湾日本語・日本文学研究国際シンポジウム -日本語・日本文学研究の人文知・社会知-	台湾日本語文学会

高雄事務所分

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
「野村万作・野村萬斎の狂言劇場」	衛武堂国家芸術文化センター
「時光の手箱：我的阿爸與卡桑」	財団法人影想文化芸術基金会

【貿易経済関係】

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
台湾生活用品及びパテント商品商談会 2019	台湾貿易センター東京事務所
台湾グローバル技術連携交流会	公益財団法人いわき産学官ネットワーク協会
第 10 回「オキナワベンチャーマーケット」	オキナワベンチャーマーケット運営事務局
2020 年「経済特区沖縄 セミナー&商談会 in 台湾」	沖縄県
(共催)	
台湾タピオカ・グルメフランチャイズ記者発表商談会	台湾貿易センター東京事務所

別表17

日台若手研究者共同研究事業共同研究委員会委員名簿

1. 日本側委員

グループ	氏名	所属
日本側委員長	谷崎泰明	日本台湾交流協会理事長
福祉グループ	秋山弘子	東京大学名誉教授・一般社団法人高齢社会共創センター長 《福祉グループ長》
	菅原育子	東京大学高齢社会総合研究機構特任講師
	村山洋史	東京大学高齢社会総合研究機構特任講師
	檜山 敦	東京大学先端科学技術研究センター講師
	大津 唯	埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授
環境・エネルギーグループ	芳川恒志	東京大学公共政策大学院特任教授 《環境・エネルギーグループ長》
	杉山昌広	東京大学政策ビジョン研究センター准教授
	渡邊裕美子	株式会社Loop電力事業本部隔隣達部障壁各課課長
	高瀬香絵	一般社団法人CDP world-wide Japanシニアマネージャー
	山浦紘一	立命館アジア太平洋大学国際経営学部准教授
国際法グループ	萬歳寛之	早稲田大学法学部教授 《国際法グループ長》
	玉田 大	神戸大学大学院法学研究科教授
	石川義道	静岡県立大学国際関係学部国際関係学科講師
	瀬田 真	横浜市立大学国際総合科学部准教授
	越智 萌	京都大学白眉センター特定助教

2. 台湾側委員リスト

グループ	氏名	所属
台湾側委員長	邱義仁	台湾日本関係協会会長
福祉グループ	陳東升	台湾大学社会系教授 《福祉グループ長》
	黃詩淳	台湾大学法律学院副教授
	趙曉芳	台湾大学ソーシャルワーク学系副教授
	陳怡仔	台湾大学ソーシャルワーク学系助理教授
	傅從喜	台湾大学ソーシャルワーク系副教授
環境・エネルギーグループ	董建宏	中興大学景観と遊憩修士学位プログラム副教授 《環境・エネルギーグループ長》
	蔡岡廷	中興大学景観と遊憩修士学位プログラム教授
	陳詠昌	中央研究院ポストドクター研究人員
	蔡耀賢	成功大学建築系副教授
	鄭建科	台湾地理情報センター政策発展処副処長

国際法グループ	羅承宗	南台科技大学財政經濟法律研究所所長 《国際法グループ長》
	黄居正	清華大学教授
	謝佩芬	財団法人台湾ネットワーク情報センター国際事務委員
	林廷輝	台湾国際法学会副秘書長
	傅馨儀	中華民國律師公会全国聯合会理事

別表18

令和元年度フェローシップ招へい

(人文社会科学分野)

氏名	所属	研究テーマ	期間
莊淑君	財団法人中華經濟研究院 助理研究員	商店街による町おこし効果—日台事例の比較	令和元年5月12日 ~7月10日
任天豪	国立台中科技大学 基礎教育センター — 助理教授	領事館レベルの視点から見た中国要因と日台関係 1955-1960)	令和元年6月24日 ~8月22日
周宗憲	中央研究院 台湾史研究所 副研究員	地方自治における地方・中央当局間紛争解決メカニズム—台湾と日本の法制度の比較検討	令和元年7月1日 ~8月29日
黄馨儀	中国文化大学 日本語学科 助理教授	90年代・ゼロ年代のテレビドラマにおける戦争描写及び女性像—NHKの朝ドラマと民法の終戦ドラマとの比較から—	令和元年7月2日~ 8月30日
林文凱	中央研究院 台湾史研究所 副研究員	台湾近代統治の成立：清代時期から日本統治初期まで台湾の地方行政と財政との近代化	令和元年7月3日 ~8月31日
金想容	東海大学 日本語文化学科 助理教授	商店街による町おこし効果—日台事例の比較	令和元年7月3日 ~8月31日
郭永興	国立台中科技大学 国際貿易及び経営学科 教授	日本主導TPPのフレームワークと台湾参加の可能性について	令和元年7月4日 ~9月1日
陳婉菱	国立台湾大学 音楽学研究所 博士課程	台湾の植民地時代に台湾コロンビア社会が製作した流行歌曲を転記・分析することについて	令和元年7月9日 ~8月7日
林良榮	国立政治大学 法律学科 教授	労災事件における関係判断	令和元年7月9日 ~9月6日
林淑馨	国立台北大学 公共行政及び政策学科 教授	東日本大震災における NPO・NGO の役割と課題についての考察	令和元年7月10日 ~9月7日
陳均龍	行政院農業委員会水産実験所 副研究員	台湾と日本の沿岸漁業管理と漁村開発の比較研究	令和元年7月11日 ~8月29日
王信賢	国立政治大学 国際事務学院東アジア研究所 教授	米中競争時代におけるアジア太平洋諸国の対応戦略	令和元年7月15日 ~9月6日
莊育鯉	国立台湾海洋大学 海洋文創設計産業学科 助理教授	海島の地域ブランドデザインによる地域産業の活性化の推進—台湾基隆和平島における地域ブランド化に向けての地域特色商品デザインの試み	令和元年7月18日 ~8月19日
陳建仁	東海大学 政治学科 教授	人口減少社会における日本の自治体の協力関係に関する一考察	令和元年7月18日 ~8月17日
王智盛	中央警察大学 国境警察学科 助理教授	中国のシャープ・パワーの日台への影響	令和元年7月21日 ~8月20日
徐宏馨	淡江大学 日本政治経済研究所 専任助理教授	安倍の戦略外交：日米同盟の枠組みの下での「インド・太平洋戦略」	令和元年7月21日 ~9月7日
朱紹聖	北京大学 歴史学科 博士課程	日本外交官重光葵と1930年代の中国	令和元年7月29日 ~8月30日
嚴嘉明	中国医学大学 付属病院 老化医学研究センター ポストドクター	Attitudes and knowledge toward the elderly and dementia care among healthcare professionals in Japan: A case study	令和元年8月1日 ~8月31日

氏名	所属	研究テーマ	期間
薛芸如	元智大学応用外国語学科 助理教授	オンラインツールで多読教材及び作文指導に適用する可視性素材の作成	令和元年8月12日 ～9月16日
李有容	寰瀛法律事務所 弁護士	労働契約の合意・変更と規制－日本法の比較研究を中心に	令和元年10月1日 ～11月29日
王雨涵	国立台北商業大学 助理教授	高齢者における健康テクノロジー機器に対する適応の文化差：日本と台湾の文化横断研究	令和元年11月7日 ～令和2年1月5日
謝奇偉	国立台北芸術大学 音楽学科 博士課程	Visiting and Exploration on the Development of Bel Canto in Japan	令和元年11月14日 ～令和2年1月12日
傅馨儀	Washington Group & Associates 弁護士	高齢化社会における法的な革新	令和元年12月10日 ～令和2年2月7日
何孟樺	民主進歩党 青年発展部 主任	ポピュリズムと選挙－日本と台湾の地方選挙におけるポピュリズムの比較研究	令和2年1月13日 ～3月12日
楊雅婷	中国医学大学運動医学学科 助理教授	台湾におけるロコモティブシンドローム評価の普及と検討	令和2年1月13日 ～2月13日
曾齡儀	台北医学大学一般教育センター 助理教授	新しい味：カレーから考察する植民地時代台湾の社会及び文化史(1895-1945)	令和2年1月13日 ～2月11日
蕭蘋	国立中山大学 マーケティング・コミュニケーション管理所 教授	A Comparison of Male and Female Sexual Objectification in Taiwanese and Japanese advertisements	令和2年1月20日 ～3月15日
何怡璉	国立中山大学劇場芸術学科 専任助理教授	パフォーマンスアートにおける道教・中国仏教由来の「空無」と日本古来の「間」という概念の異文化間学際的交流	令和2年1月20日 ～2月18日
林琮盛	民主進歩党戦闘情報及び中国事務部 主任	インド太平洋戦略下の日台関係	令和2年1月30日 ～3月15日
謝家祥	開南大学マーケティング学科 助理教授	Study on AI application about MarTech for new product design	令和2年2月1日 ～2月10日
林彦宏	国防安全研究院 助理研究員	日本の安全保障政策の変遷と東アジアの安全	令和2年2月9日 ～3月23日
賴有璇	中興大学国際政治研究所 博士生	The Strategic Choice of Secession Movement in Democratic Countries	令和2年2月10日 ～2月24日
李俊毅	国防安全研究院 副研究員	海洋安全保障と日本の政策発展	令和2年2月23日 ～3月20日

(自然科学分野)

氏名	所属	研究テーマ	期間
李友仁	国立台湾大学化学工程学科 博士課程	MOF をリン酸回収の吸着剤として利用することの持続可能性	令和元年6月4日 ～7月4日
林怡亭	国立台湾大学薬理学研究所 博士課程	腸疾患における宿主と細菌との相互作用	令和元年6月6日 ～7月5日
楊弘偉	国立台湾大学材料化学・工学研究所 博士課程	皮膚貼り付け型エネルギーハーベスティングデバイスの開発	令和元年6月16日 ～8月14日
鄧勝元	国立海洋大学環境生物・漁業科学 学科 博士課程	将来の RPC シナリオ下での気候変動が Mugil cephalus の生息地と北西太平洋に及ぼす潜在的影響	令和元年6月24日 ～8月22日
葉俊毅	国立台湾大学分子科学・技術国際 研究生 博士学位課程	高効率ナノ多孔質触媒を用いた5-ヒドロキシメチルフルフラール(HMF)からp-キシレンに転化反応	令和元年7月15日 ～9月12日
陳威智	国立台湾大学化学研究所 博士課程	一重項分裂分子系に関する量子化学的研究	令和元年9月1日 ～10月30日
徐藁瑩	国立中山医学大学栄養学科 博士課程	高血糖症マウスにおけるペピノ (Solanum muricatum Ait) 葉の水溶性抽出物の研究	令和元年9月1日 ～10月30日
張馨方	国立台湾大学農業科学学科 博士課程	土壌改良剤は根の土壌の中のリンの変換と有効性の影響を与え	令和元年9月17日 ～11月15日
胡訓銘	国立台湾大学地質科学学科 博士課程	The stalagmites-inferred sea-level fluctuations during ice age terminations	令和元年9月19日 ～11月17日
李政峰	国立台北科技大学電気工程所 博士課程	リラクタンストルクを向上させて高速弱め磁束制御領域で出力トルクを増加させる IPMSM 設計	令和元年10月7日 ～12月5日
黄怡涵	国立台北医学大学神経再生医学 博士学位課程	新規スプライスバリエント同定に向けての新規情報方法の開発	令和元年10月31日 ～12月29日
鄭元誠	国立台湾師範大学生物多様性国際 研究生学程 博士課程	オキナワアオガエルにおける繁殖音と形態形質の関係性の解明	令和元年1月29日 ～令和2年3月8日

別表19

令和元年度日台研究支援事業 (共同研究)

日本側研究者	台湾側研究者	研究テーマ	期間
根岸忠・高知県立大学文化学部准教授	孫迺翊・台湾大学法律学院教授	外国人労働者受入れをめぐる労働市場法政策の日台比較—外国人非熟練労働者に焦点をあてて	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日
和泉司・豊橋技術大学総合研究院准教授	張文薰・台湾大学台湾文学研究所副教授	日本と台湾における〈戦争〉表現の比較研究—1940～1950年代の変遷から考える	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日